

施策番号	1
------	---

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

基本政策	1	子育て・教育・学び
施策名	1	子育て支援
10年後のまちの姿	<p>○出産・育児と仕事の両立が図られ、多様なライフデザインを選択できています。</p> <p>○多様な育児支援制度や、子育てを温かく見守り・支える市民や地域の存在により、子どもが健やかに成長できる魅力的なまちになっています。</p>	
施策展開の基本的な考え方	<p>行政は、子育て世帯のニーズを把握するとともに、出産・育児と仕事の両立が図られるよう、企業等と連携し課題に取り組みます。また、子育て等についての相談体制を整備し、行政のみならず子育て世代が集う機会の創出を図ります。</p> <p>市民等は、子育て世帯を温かく見守るとともに、必要に応じて支援の手を差しのべます。そして、子育ての当事者は、悩みを抱え込まずに相談し合います。</p>	
実現に向けた取組	<p>①保育や預かりサービスの拡充</p> <p>②子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化</p> <p>③支援を必要とする世帯への対応の強化</p> <p>④子育てに関する理解の促進</p>	
施策担当課・係	こども支援課 こども支援係、健康づくり課 子育て応援係・発達相談係、学校教育課 学校教育係	
施策関係課・係		

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	1,671,649	1,661,076	1,667,334		
事務事業数	20	22	24		
うち、事務事業評価対象	17	17	18		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
10月1日時点の待機児童数	人	19	19	19	19			0	0
ファミリーサポートセンターにおいて依頼に対して援助できた割合〔年間〕	%	100.0	100.0	100.0	100.0			100	100
子育て支援制度を認知している市民の割合（アンケート調査）	%	69.4	71.8	71.8	71.8			75.0	80.0

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
達成度の判断根拠	多様な子育て支援サービスの中から適切なものを選択をできるよう、教育・保育施設や地域子育て支援のサービスの利用に関する情報提供を行うとともに、子育て家庭からの相談に応じ助言や関係機関との連絡調整が行き届いている。
成果指標による現状分析	保育園の年度当初に於いては待機児童は発生していないが、その後に3歳未満児（特に0歳・1歳）途中入園希望者が増えて受け入れる園について苦慮している。途中の保育士確保も難しい。 子育て支援に対する情報は、親子で行う事業や月1回情報誌やSNSを使い情報発信に努めている。

4 取組の状況と今後の方向性

① 保育や預かりサービスの拡充

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の通年解消に向けて、特に3歳未満児保育の拡充を図ります。 ・多様な保育ニーズに対応するため、延長保育の継続や、休日保育、病児・病後児保育の充実および質の高い保育の提供とこれを実現する保育人材の確保に取り組みます。 ・就労等により昼間保護者が不在となる家庭の小学生のために放課後児童クラブの開設を継続するとともに、受入体制の強化を図ります。
これまでの主な取組と実績
(1) 社会福祉法人真心福祉会において、国の保育所等整備交付金を活用して平成30年4月開園に向け、84人定員の認可保育園を建設 (2) 延長保育は公立園、私立園とも各園において実施 (3) 平成29年度は休日保育は、公立園は5園合同により中条すこやかこども園で、私立園はひだまり保育園で申し込みにより受入実施 (4) 平成29年6月から医療法人社団共生会中条中央病院において病児・病後児保育室の運営を開始 (5) 質の高い保育を実施するため、新潟県保育士会等による研修に正職員、臨時職員共に積極的に参加 (6) 保育ニーズの多様化等から保育士人材が多く必要となることから、年間を通して人材を募集 (7) 平成27年度の法改正に合わせて対象児童を小学校1年生～3年生を1年生～6年生へ拡大。児童数が減少しているなか利用者登録数の割合が年々増加し、活動室以外に空き教室等を利用しながら安全面に配慮し運営を行った。 (8) 令和元年度胎内市保育施設等適正配置問題審議会を開催して今後の公立保育園の方向性、保育士の質の向上、施設の老朽化等について答申が出された。
主な課題と今後の対応
(1) ⇒ 1園新規開園により、3歳未満児の受入の体制強化が図られたことから、公立園における受入体制について柔軟な調整を行うことができた。育休中の受入を含め体制整備に努めていく。 (2) ⇒ 各園とも11時間30分（私立3園は12時間）開園していることから、通常業務の1.4倍（11.5時間/7.75時間=1.48）の人材が必要となることから、人材の確保に苦慮している。 (3) ⇒ 土曜日の利用も多くいる中、休日の利用もあることから、担当する保育士の確保に苦慮している。（シフト等により実施しているため平日が手薄になることもある。） (4) ⇒ 病児保育のリピーターも増えており、多くの方から利用されていることから、複数人利用する際の臨時保育士等の確保が必要となる。 (5) ⇒ 臨時職員を含め保育資格のある職員は、年1回以上研修に参加しており、引き続きそれぞれが必要とする研修を選考した上で受講ができるよう対応していく。 (6) ⇒ ハローワークや市報等を通じて募集をしているが、応募数が少なく、必要とする保育士数に足りていない。引き続き潜在保育士の掘り起こしのため、園から保護者への呼びかけを行うなど、あらゆる方法を駆使して人材確保に努めていく。 (7) ⇒ 長期休暇（春休み、夏休み、冬休み）は1日開設しているが、活動室以外に空き教室等を利用しながら運営を行っている。教室が増えるほど支援員の目が届かず、安全面から支援員の人数の増加が必要である。支援員の確保が非常に困難な状況になっており、人材確保に努めていく。 (8) ⇒ 今後、少子化に伴う在園児の減少、施設の老朽化等の保育環境を取り巻く現状や将来見通しについて、なお十分に精査して、再編に当たり考えていく。

② 子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・助産師や保健師による家庭訪問、各種健診、子育て支援センターの相談機能等の拡充を図ることで、妊娠期から切れ目なく子育て世帯と気軽に相談しやすい関係を構築します。 ・ファミリーサポートセンターの活動や保育園等の一時預かりの充実、医療機関との連携などにより、子育て世帯の悩みや相談に対応できる体制を整えていきます。 ・子育てサークル等の活動を支援することにより子育て世帯の孤立化を防止します。 ・児童家庭相談員を配置し、子どもの見守り体制の強化を図ります。 ・医療費助成の対象となる範囲や保育園等の受入体制の更なる整備、各種助成の内容や対象の拡充を検討します。
これまでの主な取組と実績
(1) 健診や相談、家庭訪問等の母子保健事業を通じて、いつでも相談できる関係の構築に努めている。 (2) 妊娠期から子育て期にかけての切れ目のない支援を目的とした子育て世代包括支援センターをH30年度に開設。相談体制の整備を行った。 (3) さらにファミリーサポートセンターの活動の充実を図るため、子育てを手助けしたい人（提供会員）の人材を募集 (4) 会員の子育て支援知識の向上等を図るため、救命講習等の研修会を実施 (5) 平成30年度から子育て世代包括支援センターと同一部署に子ども家庭支援員を配置し、児童虐待相談をはじめとした子どもに関する相談対応を一体的に行っている。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・支援を要するケースを取り巻く課題が多岐にわたり、長期に支援を要するケースが増加している。今後も産科医療機関をはじめとした関係機関との連携を密にし、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行っていく。 (3) ⇒ 提供会員の新規登録数が少ないとともに年齢層が高くなってきているため、新たな会員の確保に努めていく必要がある。 (4) ⇒ 研修会の参加者が少ないため、開催時間や方法等について検討する必要がある。

③ 支援を必要とする世帯への対応の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・こころとことばの相談事業等の相談体制を強化するとともに、健診等未受診の家庭を積極的に訪問するなど、問題を早期に発見し、保護者が悩みを抱え込まないよう支援を行います。 ・各種手当による金銭的支援、家事援助等の生活支援やファミリーサポートセンターの拡大等体制づくりを行い、支援を必要とする世帯を支えています。
これまでの主な取組と実績
(1) 早期の支援は課題を抱える幼児の特性の理解、保護者の不安解消に繋がった。(平成31年度の保護者アンケート(平成27年度～)結果から満足度はほぼ100%【十分満足している67.2% 満足している32.1%】) (2) 言語聴覚士による指導を幼児期から受けることができたため、就学後に言語通級指導教室に通級する子が平成31年度は3人だった。 (3) 毎年8月に現況届の受付を行い、対象者に児童扶養手当を支給 (4) 子どもの医療費助成の対象年齢を18歳までに拡充 (5) ひとり親世帯の親が就職に有利で、かつ、安定した収入を期待できる資格を取得するため、高等職業訓練促進給付金を給付
主な課題と今後の対応
(1) (2) 平成30年度から保育士による個別の相談に関し、通室歴のある小学1年生に対して登録外として相談を行っている。利用者ニーズは、引き続き作業療法士による指導を受けたいという声が大半を占めた。年々主訴を行動上に問題を抱える利用者が増えており、作業療法士による指導、訓練を希望される保護者が多いが、昨年度まで委託をしていた作業療法士が県外に転居をしたため不在となり、理学療法士に指導の委託をした。しかしながら本来の事業の目的から作業療法士による指導が望ましい。 (3) ⇒毎年期限内に申請を行わない方がいるため、さらなる周知方法等について検討する必要がある。 (4) ⇒子育て世帯に対する経済的支援に繋がっており、大変喜ばれている。 (5) ⇒事業内容について、対象となり得るひとり親家庭へより詳細な周知方法について検討する必要がある。

④ 子育てに関する理解の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てを見守り支える社会をつくるため、各種啓発活動に取り組みます。 ・子どもを対象としたイベントや子どもの遊び場を設けることにより、子育てしやすい環境づくりを進めます。 ・祖父母の協力による子育てを後押しする体制づくりを推進します。 ・企業主導型保育事業の展開や時短勤務・育休の推奨について、市内企業に働きかけを行い、実現に向けた検討をともに進めます。
これまでの主な取組と実績
(1) 市内7か所に地域子育て支援センターを開設している(公立3か所、私立4か所) (2) 市内子育て支援センター及び園開放担当者により主に未就園児を対象として親子ふれあいコンサート及び親子ふれあい広場を開催
主な課題と今後の対応
(1) ⇒3歳未満児の保育園・こども園への入園割合が増加傾向にあるため、利用者の低年齢化が顕著に表れている。利用年齢に応じた活動を基本としているが、利用については申込制でないため活動内容の選択に苦慮している。毎年実施しているアンケートを参考に保護者とのコミュニケーションを図りつつ、参加者に楽しんでいただくよう、それぞれの年齢における活動内容を複数準備するよう担当で検討する。 (2) ⇒上記同様イベント内容の組み立てに苦慮している。

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	少子化に伴う在園児童数の減少などを見据えて、公立保育園が担うべき役割・機能を明確にした上で、施設配置について望ましい方向付けを行っていく。 また、子どもを取り巻く関係機関との連携を引き続き行い、支援を要する親子や世帯に対し、相談対応にあたる。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R1 事業費		R2 当初予算額		達成度	施策目標 に対する 貢献	一次評価 今後の 方向性	二次評価 今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源						
110120	市立保育園事業	269,888	205,767	361,823	269,345	○	○	②	③	○	こども支援課
110121	特別保育事業	23,751	18,001	22,853	16,962	○	○	③	③		こども支援課
110122	保育園バス運行事業	27,574	27,574	31,407	31,299	◎	○	③	⑤		こども支援課
110123	広域入所委託事業	2,178	2,160	5,140	4,108	◎	○	③	③		こども支援課
110125	私立保育園・認定こども園等委託・補助事業	616,344	215,283	688,119	171,979	○	○	③	③	○	こども支援課
110126	病児・病後児保育運営費補助事業	8,175	2,259	10,020	3,698	○	○	③	③		こども支援課
110110	放課後児童健全育成事業	31,799	6,742	36,295	8,102	◎	○	③	③		学校教育課
110111	第三の居場所作り推進事業	11,951	1,951	21,320	1,276	×	○	③	②	○	学校教育課
110220	母子保健事業	30,843	28,124	33,703	32,482	◎	○	③	③		健康づくり課
110210	こころとことばの相談事業	1,909	1,909	2,028	2,028	○	○	③	③		健康づくり課
110214	ファミリーサポートセンター事業	3,611	2,272	3,690	2,352	◎	○	③	③		こども支援課
110213	少子化対策事業	2,527	2,527	1,074	1,074	○	○	③	③	○	こども支援課
110212	児童虐待防止ネットワーク事業	149	149	203	203	○	○	③	③		健康づくり課
110211	子ども医療費助成事業	82,846	54,385	88,748	57,955	◎	○	③	③	○	こども支援課
110311	ひとり親家庭医療対策事業	18,128	8,627	20,578	10,256	○	○	③	③		こども支援課
110314	母子家庭等自立支援給付金支給事業	6,932	2,783	3,122	781	◎	△	③	③		こども支援課
110410	ブックスタート事業	334	334	327	327	◎	○	③	③		健康づくり課
110411	児童遊園事業	1,347	1,347	1,185	1,185	△	○	⑤	⑤		こども支援課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110120		担当課	こども支援課	担当係	こども支援係		
事務事業名	市立保育園事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
施策	1	子育て支援			中	01	保育や預かりサービスの拡充	
					小	20	市立保育園事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子供に関する教育、保育などの総合的な提供の推進に関する法律		
	法令による義務付け		義務+任意		関連条例	胎内市立保育園条例、胎内市立認定こども園条例 等		関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性がある児童に対し保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
主な実施内容	保育園・認定こども園の施設運営、施設の維持管理 保育園（4園） ・日の出保育園・ふたば保育園・ついで保育園・黒川保育園 幼保連携型認定こども園（1園） ・中条すこやかこども園
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	277,620	258,420	269,888	361,823	
国・県支出金	75	75	6,512	4,852	
地方債	0	0	0	52,300	
その他	117,096	111,671	57,609	35,326	
一般財源	160,449	146,674	205,767	269,345	
人件費（千円）	209,069	210,773	216,226		
正(h) ※事業費	113,563	113,563	113,863		
臨時(h) ※事業費	137,280	137,280	137,380		
総事業費+人件費	486,689	469,193	486,114		
財源「その他」内訳	利用者負担金（保育料）57,609千円				
事業費の主な支出内容	園医・歯科医報酬 2,011千円 共済費 20,771千円 光熱水費 17,796千円 賃金 135,490千円 消耗品費 8,077千円 贈材料費 49,476千円 委託料 18,756千円 使用料及び賃借料 2,523千円 工事請負費 2,351千円				

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	市立保育園・こども園入園児数（4月1日）	市立保育園・こども園入園児数（4月1日）	市立保育園・こども園入園児数（4月1日）	市立保育園・こども園入園児数（4月1日）	市立保育園・こども園入園児数（4月1日）
	目標	600人	530人	530人	450人	440人
	実績	602人	558人	484人		
成果指標	名称	入園児数/利用希望保護者数（4月1日）	入園児数/利用希望保護者数（4月1日）	入園児数/入園希望者数（4月1日）	入園児数/入園希望者数（4月1日）	入園児数/入園希望者数（4月1日）
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	当初、入園を希望していた児童については100%受け入れることができた。また、年度途中において入園を希望する世帯のうち育児休暇取得者については、令和元年度においても全ての方が3月末まで育児休暇の延長を希望したため、達成状況としてはその数を潜在的待機者として計上した。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	協働または民間への外部化が不可能な理由 行事等においては園児の保護者や祖父母から協力をいただいているが、通常の保育等においては園児の安全性等を考慮すると住民の不特定多数の参画は現時点では難しい。	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○
	算出方法 実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	②
課題 改及 改今 善後 方 法 対 応	・各園とも11時間30分（私立3園は12時間）開園していることや、3歳未満児や介助が必要な園児が増加傾向にあることから、保育士の資格を有する臨時・パート保育士の確保が非常に困難な状況である。 ・核家族化の進展及び共働き世帯の増加等から、育児休暇後すぐに職場復帰を望む家庭が多いことから、3歳未満児（特に0、1歳児）を入園させたいとの要望が多い。 ・今後においても3歳未満児の入園を希望する保護者の割合が増える見込みであるため、保育士等の確保が必要となるが、会計年度任用職員等の関係から処遇等について検討していく必要がある。 以上、昨年度同様の課題が継続している状況にあるため、子育て世帯の支援の観点から保育士等の確保が最優先課題であるが、年少人口の減少を鑑み、施設のあり方の検討も必要である。

8 二次評価

今後の方向性	③	今後の方向性			
所見	胎内市保育施設等適正配置問題審議会の答申を踏まえ、再編等の検討を早期に進める。	成果の方向性	拡充	維持	縮小
			④	⑤	⑥
			②	③	⑦
			①	⑧	⑨
		休廃止	削減	維持	拡大
		⑦	⑩	⑪	⑫
		コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110121		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係			
事務事業名	特別保育事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	11	子育て支援	款	03	民生費
施策	1	子育て支援		中	01	保育や預かりサービスの拡充	項	02	児童福祉費
				小	21	特別保育事業	目	02	児童措置費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律				
	法令による義務付け			関連条例	胎内市立保育園条例、胎内市立認定子ども園条例 等				
		自治事務		関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画				
		努力義務+任意							

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するために、延長保育及び一時預かり保育を実施する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育：希望者に登録してもらい、各園で保育士2人以上体制で延長保育を実施する。（全保育園・認定子ども園で実施） 一時預かり保育：利用申込により担当保育士1人が保育を行う。（ついで保育園、黒川保育園、中条すこやか子ども園） 休日保育：利用申込により担当保育士が保育を行う。（中条すこやか子ども園） 子育て支援拠点：未就園児とその保護者に対し遊びの場の提供及び育児相談を実施【こあらクラブ（中条すこやか子ども園）、こっこクラブ（ついで保育園）、きらら（ほっとHOT・中条）】
実施方法	市が直接実施+補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	21,794	20,441	23,751	22,853	
国・県支出金	5,197	4,874	4,992	4,994	
地方債	0	0	0	0	
その他	988	763	758	897	
一般財源	15,609	14,804	18,001	16,962	
人件費（千円）	27,980	28,284	28,756		
正(h) ※事業費	10,980	10,980	10,980		
臨時(h) ※事業費	9,300	9,300	9,300		
総事業費+人件費	49,774	48,725	52,507		
財源「その他」内訳	利用負担金 758千円				
事業費の主な支出内容	共済費 1,827千円 自動車借上げ料 721千円 賃金 13,312千円 消耗品費 560千円 食糧費 366千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間
	目標	7:30~19:00の11時間30分	7:30~19:00の11時間30分	8:00~19:00の11時間	8:00~19:00の11時間	8:00~19:00の11時間
	実績	7:30~19:00の11時間30分	7:30~19:00の11時間30分	7:30~19:00の11時間30分		
成果指標	名称	特別保育事業利用者/特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者/特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数/特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数/特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数/特別保育事業希望児童数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	核家族化や共働き世帯の増加を受け、保育ニーズが多様化し、各種サービスの利用者も増加傾向にあることから効果をあげている。特に、3歳未満児の延長保育の利用が増えており、保育に当たる保育士の確保が課題となつてはいるものの、概ね目標を達成することができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
	類似した事業が実施されていないか	○			
効率性	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
	住民等の参画、協働は可能か	△			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
協働または民間への外部化が不可能な理由	住民による協働としては、一部子育てボランティア等として実施している部分もあるが、保育の実施にあたっては、不徳的多数の人をお願いするのは難しいと思われる				
単位コスト	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○			
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
	受益者負担は事業コストに対して適正か	○			
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法	<ul style="list-style-type: none"> 核家族化の進展、共働き世帯の増加、また勤務形態の多様化により、延長保育、一時預かり、休日保育等の特別保育を利用する者は増加傾向にあり、一定の効果をあげている。 保育サービスの供給を増やし、地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供しているが、特に乳児の延長保育の利用が増えているため、保育士の配置基準の関係から確保等について対応を検討する必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見				
今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110122		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係				
事務事業名	保育園バス運行事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援			
施策	1	子育て支援	中		01	保育や預かりサービスの拡充		款	03	民生費
			小		22	保育園バス運行事業		項	02	児童福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意		関連条例	関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保育園・認定子ども園への送迎が困難な保護者のために、通園バスを運行し、3歳以上園児を送迎する。 中条すこやか子ども園 2台 日の出保育園 1台 ふたば保育園 1台 ついで保育園 3台 黒川保育園 2台
主な実施内容	送迎が困難な保護者を対象に園児の送迎バスを運行する。 また、園外保育にも運行する。
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	30,562	26,714	27,574	31,407	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	5,600	0	0	0	
その他	0	0	0	108	
一般財源	24,962	26,714	27,574	31,299	
人件費（千円）	11,743	11,695	114		
正(h) ※事業費	6,379	6,353	60		
臨時(h) ※事業費 ○	1,998	1,935	1,935		
総事業費+人件費	42,305	38,409	27,688		
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	バスリース料 賃金(運転員) 修繕費	10,940千円 2,261千円 1,962千円	運転員委託料 燃料費	10,115千円 1,663千円	

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	通園バス運行台数	通園バス運行台数	運行バス台数	運行バス台数	運行バス台数
	目標	9台	9台	9台	9台	9台
	実績	9台	9台	9台		
成果指標	名称	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	通園バスを希望者に対し適切に実施した。 また、園外活動（親子遠足等）においても活用した。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
実施	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	協働または民間への外部化が不可能な理由 保育施設利用児童に対する安全性等を考慮した場合、現在のところ不可能と考える。	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

[H30]
維持管理や燃料費を考慮し、送迎用園児バスの入替時に園児バスをマイクロバスから小型のワゴンタイプの送迎バス（トヨタハイエース）へ変更し運行した。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改善 後 方 対 応	<ul style="list-style-type: none"> ・市で所有又はリースしている園児バス6台を運転委託業務で、民間事業者から賃貸借しているバス3台を市の臨時職員で運行していることから、運行管理が2パターンであるため、統一した運行形態に見直すことの検討が必要と考える。 ・バスの運行経費も大きくかかっていることから、現在園ごとで送迎を実施しているものを、乗降場所に応じた効率的な運行体系になるよう検討が必要と考える。 ・また現在は子育て支援の見地から無料としている運行経費の有料化についても県内の他市の状況等と照らし合せ、利用者負担金の徴収等について検討する余地がある。

8 二次評価

今後の方向性	⑤				
所見	利用者が減少していることから、台数の削減・運行体系の見直しを検討し、経費を削減する。また、利用者負担金の徴収も検討する。				
成果の方向性	今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	⑧			
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110123		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係				
事務事業名	広域入所委託事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	11	子育て支援	予算科目	款	03	民生費
施策	1	子育て支援		中	01	保育や預かりサービスの拡充		項	02	児童福祉費
				小	23	広域入所委託事業		目	02	児童措置費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画	
	法令による義務付け			関連条例						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性がある児童に対し広域的な保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
主な実施内容	保護者の就労などにより市内の保育園に入園が難しい場合、他市町村に保育の委託を依頼する。
実施方法	委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	429	5,160	2,178	5,140	
国・県支出金	0	0	0	840	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	18	192	
一般財源	429	5,160	2,160	4,108	
人件費（千円）	74	74	57		
正(h) ※事業費	40	40	30		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	503	5,234	2,235		
財源「その他」内訳	委託先の自治体へ対しての業務委託料 2,178千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数
	目標	4人	4人	3人	3人	3人
	実績	3人	11人	3人		
成果指標	名称	広域児童数／広域入所希望児童集	広域児童数／広域入所希望児童集	広域入所児童数／広域入所希望児童数	広域入所児童数／広域入所希望児童数	広域入所児童数／広域入所希望児童数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	広域入所の相談された方を、全て入園させることができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由 子ども・子育て支援法などの規定により、市町村間での協議で受入れを決定するため。	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○
	算出方法 実績	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、保護者の勤務地の関係の利用が多いが、里帰り出産等による利用も多い事業である。 ・当該事業は他市町村との相互享受事業であるため関係市町村と連携を調整をはかりつつ、安心して子どもを産み育てられる環境とサービスの提供が求められている。 ・多様なニーズに応え、子育てと就労の両面を支援することを実践している事業であることから、今後も継続していく必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③
所見	

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
コスト投入の方向性	削減			
	縮小			
	維持			
	拡大			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110125		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係				
事務事業名	私立保育園・認定こども園等委託・補助事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	11	子育て支援	予算科目	款	03	民生費
施策	1	子育て支援		中	01	保育や預かりサービスの拡充		項	02	児童福祉費
				小	25	私立保育園・認定こども園等委託・補助事業		目	02	児童措置費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律					
	法令による義務付け			関連条例			関連計画	市立保育園事業、特別保育事業		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するために、私立保育施設に対し、保育を委託する。 また、特別保育（延長保育及び一時預かり保育）や子育て支援拠点事業の運営に要する経費について、実施事業者に補助を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園、認定こども園の運営を私立各園に委託 ・ 延長保育事業 ・ 一時預かり事業 ・ 障がい児保育事業 ・ 地域子育て支援拠点事業 ・ 通園バス運行事業
実施方法	委託+補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	668,013	607,647	616,344	688,119	
国・県支出金	415,178	296,888	362,016	504,317	
地方債	0	0	0	0	
その他	42,270	52,140	39,045	11,823	
一般財源	210,565	258,619	215,283	171,979	
人件費（千円）	162	163	167		
正(h) ※事業費	88	88	88		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	668,175	607,810	616,511		
財源「その他」内訳	保育料負担金 39,045千円				
事業費の主な支出内容	私立保育園運営委託料 326,199千円 私立認定こども園運営費負担金 200,955千円 私立保育園・認定こども園運営費補助金 89,149千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)
	目標	340人	410人	390人	390人	390人
	実績	347人	367人	386人		
成果指標	名称	入園児数/入園希望数	入園児数/入園希望数	入園児数/入園希望数	入園児数/入園希望数	入園児数/入園希望数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	・ 保育ニーズに対し、すべてを公立保育園で保育することは難しい。特に未満児保育の需要（途中入園相談含む）が高まっており、私立保育園に運営費を補助し協力をしてもらうことで、市立保育園と同等の内容を維持しながら、入園希望者の受け入れを可能としているため、おおむね目標を達成することができた。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
実施	類似した事業が実施されていないか	×			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
	住民等の参画、協働は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	実施			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	協働または民間への外部化が不可能な理由	行事等においては園児の保護者や祖父母から協力をいただいているが、通常の保育等においては園児の安全性等を考慮すると住民の不特定多数の参画は現時点では難しい。			
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○			
単位コスト	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
	受益者負担は事業コストに対して適正か	○			
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共働き世帯の増加や核家族化の進展などにより保育を必要とする児童（特に未満児保育の需要）が益々増えてきており、そのすべてを公立だけで保育することは困難であるため、民間保育所の協力は不可欠である。 ・ 公立園では保育を必要とする者を全て受け入れることは難しいため、私立園において受け入れを委託しなければならず、そのため、運営費を補助することは必要であり、今後も引き続き運営委託等を行い保育の受け皿を確保しなければならない。 ・ 私立各園においても11時間以上開所のため、必要となる保育士の確保が難しくなっている。

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見				
今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
コスト投入の方向性	削減			
	縮小			
	維持			
	拡大			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110126		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係			
事務事業名	病児・病後児保育運営費補助事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援		
施策	1	子育て支援			中	01	保育や預かりサービスの拡充		
					小	26	病児・病後児保育運営費補助事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
	法令による義務付け		義務+任意		関連条例	胎内市病児・病後児保育事業運営費補助金交付要綱 胎内市病児・病後児保育事業実施要綱		関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	子どもが病気時又は病気回復時に保護者が安心して子どもを預けることができ、働くことができるよう、病児・病後児保育事業の運営に要する経費について、実施事業者に補助を行う。
主な実施内容	平成28年度 病児・病後保育施設の建設（中条中央病院へ補助） 平成29年4月～ 病児・病後保育開設準備 平成29年6月～ 病児・病後児保育事業開始 令和元年度利用登録者数：134人 令和元年度施設利用者延人数：207人
実施方法	委託+補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	11,067	7,935	8,175	10,020	
国・県支出金	8,468	6,220	5,916	6,322	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	2,599	1,715	2,259	3,698	
人件費（千円）	83	84	85		
正(h) ※事業費	45	45	45		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	11,150	8,019	8,260		
財源「その他」内訳	運営費補助金（中条中央病院） 8,175千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数
	目標	199人	266人	220人	230人	240人
	実績	132人	154人	134人		
成果指標	名称	施設利用者数/施設利用希望者数	施設利用者数/施設利用希望者数	施設利用者数/施設利用希望者数	施設利用者数/施設利用希望者数	施設利用者数/施設利用希望者数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	施設利用者数/施設利用希望者数については、目標値どおりで100%の達成度であったが、利用に当たり必要となる事前登録者数が目標値に届かなかった。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	協働または民間への外部化が不可能な理由 病気時又は病後時の児童を預かる事業であり、職員の配置要件等もあることから、協働による事業は不可能である。	
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○
	算出方法 実績	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法	・共働き世帯の増加、核家族化の進展、就労体系の多様化等により、子どもが病気時、病後時にやむを得ず保育を希望する方も増えてきている。 ・利用者が多いときに必要となる臨時の保育士の確保が難しい状況である。

8 二次評価

今後の方向性	③
所見	

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
コスト投入の方向性	削減	×	×	×	×
	縮小	×	×	×	×
	維持	×	×	×	×
	拡大	×	×	×	×

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110110		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係		
事務事業名	放課後児童健全育成事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
施策	1	子育て支援			中	01	保育や預かりサービスの拡充	
					小	10	放課後児童健全育成事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	児童福祉法		
	法令による義務付け		任意		関連条例	関連計画	子育て支援事業	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童福祉法の規定に基づき、共働き家庭など留守家庭の小学校児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を提供して、健全な育成を図る。
主な実施内容	小学校児童で放課後に家に保護者がいない児童に対し、放課後児童支援員を配置し、市所有の施設や学校内の施設等で保育、指導を実施。 市内5箇所開設（名称：なかよしクラブ） 開所時間：平日放課後～19：00、 学校休業日（長期休業、土曜日等）7：30～19：00 * 日曜、祝日、お盆と年末年始期間は休み。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	28,637	31,867	31,799	36,295	
国・県支出金	11,928	12,988	13,480	17,178	
地方債	0	0	0	0	
その他	10,304	11,342	11,577	11,015	
一般財源	6,405	7,537	6,742	8,102	
人件費（千円）	2,209	2,227	2,279		
正(h) ※事業費	1,200	1,200	1,200		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	30,846	34,094	34,078		
財源「その他」内訳	負担金				
事業費の主な支出内容	支援員賃金 29,638千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	開設数	開設数	開設数	開設数	開設数
	目標	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所
	実績	5か所	5か所	5か所		
成果指標	名称	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	一部のなかよしクラブでは、利用者が多く、活動室以外に空き教室等々を使用しながら利用者の受け入れを行った。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○			
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○			
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△			
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	○			
	協働または民間への外部化が不可能な理由				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	×			
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○			
単位コスト	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	△			
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改及 改今 善後 方の 法対 応・	・長期休暇（春休み、夏休み、冬休み）は1日開設しているが、活動室のほかに空き教室等を利用して活動している状況である。利用する教室が増えると子どもに支援員の目が届かない。安全面の確保から支援員の人数の確保も必要であるが困難な状況であり、民間委託等も検討する。 ・児童数は減少しているが、今後も共働き世帯の増加等により入会希望者の割合は増加する見込みである。

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見	民間委託について検討する。また、利用者の負担金について、近隣市町村等とも比較し、金額が妥当か検討する。			
成果の方向性	今後の方向性	④	②	①
	拡充	×	×	×
	維持	×	⑤	③
	縮小	×	⑥	×
	休廃止	⑦	×	×
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110111		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係				
事務事業名	第三の居場所作り推進事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	款	03	民生費
施策	1	子育て支援	中		01	保育や預かりサービスの拡充		項	02	児童福祉費
			小		11	第三の居場所作り推進事業		目	03	児童福祉施設費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意		関連条例		関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	家でも学校でもない第三の居場所。一人ひとりの子どもが、将来の自立につながる力を身につける機会を提供する。
主な実施内容	生きにくさを抱える子どもたちを総合的に支援する第三の居場所の拠点運営。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	-	-	11,951	21,320	
国・県支出金	-	-	0	0	
地方債	-	-	0	0	
その他	-	-	10,000	20,044	
一般財源	-	-	1,951	1,276	
人件費（千円）	-	-	0		
正(h) ※事業費	-	-	0		
臨時(h) ※事業費	-	-	0		
総事業費+人件費	-	-	11,951		
財源「その他」内訳	助成金				
事業費の主な支出内容	人件費 5,387千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	-	-	登録者数	登録者数	登録者数
	目標	-	-	20名	40名	40名
	実績	-	-	6名		
成果指標	名称	-	-	登録者による利用率	登録者による利用率	登録者による利用率
	目標	-	-	100%	100%	100%
	実績	-	-	30%		
	目標比	-	-	30.0%		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度			×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	目標値まで達成することはできなかった。今後、運営体制の検討を行い、対象児童の確保及び受け入れを行っていく。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○				
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○				
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	○				
	協働または民間への外部化が不可能な理由					
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	×				
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○				
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-				
	単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改及 革 改今 善後 方 法 対 応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸課題を抱えている児童を預かり、個別の学習指導や体験活動を通して、将来自立していける力を意図的・計画的に育てていく体制づくりに取り組む中で、更なるスタッフの充実が求められている。公募も含め適切な人材の確保に努めていく。 ・ 放課後児童クラブと連携して行うこととしているが、同一施設内の放課後児童クラブの動きとの両立が難しく、成果が上げにくい状況となっている。現状を検証し、課題解決に向け取り組んでいく。 ・ 対象児童の確保及び受け入れ態勢の検討。

8 二次評価

今後の方向性	②																														
所見	支援スタッフを確保して受け入れ態勢を整備する。																														
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性				
拡充	×	④	②	①																											
維持	×	⑤	③	×																											
縮小	×	⑥	×	×																											
休廃止	⑦	×	×	×																											
	削減	縮小	維持	拡大																											
コスト投入の方向性																															

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110220		担当課	健康づくり課	担当係	子育て応援係			
事務事業名	母子保健事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	11	子育て支援	款	04	衛生費
施策	1	子育て支援		中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化	項	01	保健衛生費
				小	20	母子保健事業	目	02	母子衛生費
事務区分	法定受託事務	○	自治事務	○	根拠法令	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法			
	法令による義務付け		義務+任意		関連条例	関連計画	健康たいない21、子ども子育て支援事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	母子保健法に基づく健康診査・教室等の事業や養育医療費の給付・思春期保健対策事業、児童福祉法に基づく事業、子育て支援事業、乳幼児発達支援体制事業を実施する。また、経済的支援として特定不妊治療費助成と妊産婦医療費助成を実施する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査 ・パパママ学級・育児教室の開催 ・妊婦健康診査委託 ・赤ちゃんふれあい教室 ・産前産後サポート事業およびよびよ広場の開催 ・産後ケア事業の実施委託 ・特定不妊治療費助成事業 ・妊産婦医療費助成 ・母子保健法改正により乳幼児健診等の情報連携が開始されることに伴うシステム改修を実施
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	30,937	28,190	30,843	33,703	
国・県支出金	1,976	1,150	2,673	1,016	
地方債	0	0	0	0	
その他	9,440	10,045	46	205	
一般財源	19,521	16,995	28,124	32,482	
人件費（千円）	9,184	9,350	9,765		
正(h) ※事業費	4,638	4,726	4,925		
臨時(h) ※事業費	773	778	485		
総事業費+人件費	40,121	37,540	40,608		
財源「その他」内訳	養育医療一部患者負担金 46千円				
事業費の主な支出内容	報酬3,510千円 報償費499千円 消耗品費261千円 印刷製本費62千円 扶助費6,531千円 委託料18,464千円（うち、システム改修委託料3,696千円含む）				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数
	目標	48回	48回	48回	45回	45回
	実績	48回	48回	48回		
成果指標	名称	乳児健診受診率	乳児健診受診率	乳幼児健診受診率	乳幼児健診受診率	乳幼児健診受診率
	目標	99%	99%	99%	99%	99%
	実績	99.60%	99.85%	99.85%		
	目標比	100.60%	100.86%	100.86%		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	乳幼児健診受診率はほぼ100%となっており、目標を達成している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	○
○：類似事業がない ×：類似事業がある		
住民等の参画、協働は可能か	×	
○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済		
民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	一部実施	
○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済		
協働または民間への外部化が不可能な理由	妊産婦・乳幼児を取り巻く環境は千差万別であり、個別性に富んでいるため、それらのケース対応を考えると専門職による継続的な支援が不可欠であり、住民等の参画は不適当と考える。また、民間への外部化は一部の健診等で既に実施済みであることや、対象者が少なく医療機関委託をすることでコストがかかることから今以上の委託は困難と考える。	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
受益者負担は事業コストに対して適正か	-	
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない		
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

【H30】	5月に子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠届出時・転入妊婦の専門職による全数面接を実施し、対象者に応じた支援プランを作成すると共に、妊産婦・乳幼児等の実情把握及び切れ目のない支援に努めている。
【H31】	4月より産後ケア事業及び産前産後サポート事業を開始している。出産後の身体回復や育児等に不安を持つ産婦が退院後、医療機関等に宿泊し必要な保健指導を受ける事ができる産後ケア事業や、妊娠・出産、子育てに関する不安や悩み等を傾聴し相談支援を行う産前・産後サポート事業を実施することで、安心して妊娠・出産・子育てに臨めるよう支援している。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時・妊婦転入時に妊婦本人への全数面接を行うことで、妊婦一人ひとりの実情の把握に努め、早期に支援が必要とされる者に対し、関係機関と連携して個別に支援を実施している。妊娠届出数は年々減少しているものの、支援を要する妊婦の割合は増えており、個人のニーズに応じた相談・支援に関係機関と共に取り組んでいる。 ・妊娠届出数の減少に伴い出生数も減少しているものの、産婦・乳幼児を取り巻く状況は複雑になっている。支援を必要とする産婦・乳幼児が増えていることから、継続した支援が必要となっている。医療機関や保育園・こども園等関係機関との連携をとり、切れ目のない支援が求められている。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする妊産婦・乳幼児に対し、関係機関との連携を密にとり、対象者のニーズに即した相談・支援を行っていくことで、安心して妊娠・出産・子育てに臨めるよう支援する。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110210		担当課	健康づくり課	担当係	発達相談係		
事務事業名	こころとことばの相談事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
施策	1	子育て支援	中		02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化		
			小		10	こころとことばの相談事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	発達障害者支援法 児童福祉法		
	法令による義務付け		義務		関連条例		関連計画	胎内市総合計画 子ども・子育て支援計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	言葉、知能の発達・行動、発育に問題を持つ幼児や不安を抱える保護者に対し、個別の支援や言語聴覚士又は理学療法士による専門的な指導を行い早期発見・対応など、適切な支援を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の支援…上記の幼児、保護者に対し、1ケース1時間～2時間の相談時間で個別指導・支援を行う。 ・言語聴覚士による指導…言葉の問題（構音の誤り・吃音）に特化した指導を行う。 ・理学療法士による指導…行動上の問題（多動・粗大、微細運動機能の落ち込み）に特化した指導を行う。 ・臨床心理士による指導…主に検査を実施、評価を行う。
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,844	1,988	1,909	2,028	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,844	1,988	1,909	2,028	
人件費（千円）	2,515	6,773	6,783		
正(h) ※事業費	1,366	3,634	3,564		
臨時(h) ※事業費	0	33	18		
総事業費+人件費	4,359	8,761	8,692		
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診医報酬 225.6（千円） ・言語聴覚士、理学療法士、臨床心理士委託料 1,297（千円） ・小集団プレイ、子育て支援講座保育ルーム謝礼 17.6（千円） ・需用費（消耗品など）368.8（千円） 				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①登録者数 ②開設日	①登録者数 ②開設日	①実利用者数 ②開設日	①実利用者数 ②開設日	①実利用者数 ②開設日
	目標	①220人 ②246日	①220人 ②246日	①220人 ②243日	①225人 ②243日	①230人 ②243日
	実績	①218人 ②231日	①251人 ②249日	①207人 ②252日		
成果指標	名称	年間相談件数	年間相談件数	年間相談件数	年間相談件数	年間相談件数
	目標	1,700件	1,700件	1,700件	1,720件	1,740件
	実績	1,015件	1,483件	1,387件		
	目標比	59.7%	87.2%	81.6%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	△	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	年間相談件数は減少したが、保護者のアンケートによる満足度は、ほぼ100%（十分満足している67.2% 満足している32.1%）であり、相談内容は利用者のニーズに応じたもので有効だった。また十分満足しているという回答は前年度から10%上昇している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
実施	類似した事業が実施されていないか	○			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
	住民等の参画、協働は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
効率性	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	実施			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	協働または民間への外部化が不可能な理由	より専門的な個別支援を必要とするプライベートな内容の事業であり市民協働には適さない			
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○			
単位コスト	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
	受益者負担は事業コストに対して適正か	-			
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・保育士による個別の相談に関し、経過フォローが必要なケース、保育士が必要と判断する児童に対して通室歴のある1年生まで保育士による相談を利用可能とした。 ・令和元年度は委託先の作業療法士が転出したため不在となり、代わりに理学療法士に訓練の委託をした。 ・言語聴覚士、理学療法士による指導は年長児を優先し1回/1か月の指導が受けられるような日程調整を行った。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改善後 対応	平成30年度から外部指導以外の担当職員による個別相談については、通室歴のある小学1年生に対して相談を行っている。利用者ニーズは、引き続き作業療法士による指導を受けたいという声が大半を占めたが転出により不在となり、理学療法士に指導、訓練を委託した。しかしながら、本来の事業の目的から作業療法士による指導、訓練が望ましい。年々主訴を行動上に問題を抱える利用者が増えており、作業療法士による指導、訓練を希望される保護者が多い。言語聴覚士による指導は年長児を優先して月1回の指導を受けられるよう配慮したがそれ以外の利用者は3か月待ちの状態である。この状態では効果が得にくいため週1回の指導が理想であるが、仕事をしている保護者が大半なので、週1回の通室自体が困難である。外部指導以外の常勤の職員が専門的な指導に至るまでの導入的な指導をしていく必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③																														
所見																															
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>×</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×	削減	×	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性				
拡充	×	④	②	①																											
維持	×	⑤	③	×																											
縮小	×	⑥	×	×																											
休廃止	⑦	×	×	×																											
削減	×	縮小	維持	拡大																											
コスト投入の方向性																															

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110214		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係				
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	11	子育て支援	予算科目	款	03	民生費
施策	1	子育て支援		中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化		項	02	児童福祉費
				小	14	ファミリーサポートセンター事業		目	01	児童福祉総務費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	児童福祉法・子ども子育て支援法					
	法令による義務付け			関連条例	胎内市ファミリーサポートセンター事業実施要綱		関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	仕事と家庭の両立を支援し、子育てしやすい地域環境をつくることを目的として、地域において「育児の手助けが必要な人（依頼会員）」と「手助けをしたい人（提供会員）」を会員組織として、保育所等への送迎、保育施設等の終了時の一時預かり、短時間就労や買物等の際の育児援助など（相互援助活動）を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 事務局にアドバイザー（保育士）をおき、会員間のニーズのマッチング、顔合わせや紹介等のコーディネートを行う。 会員への研修企画 会員の募集案内 <p>令和元年度登録者数 依頼会員：229人 提供会員：70人 両方会員：20人</p> <p>延活動時間：2,421時間</p>
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	3,467	3,458	3,611	3,690	
国・県支出金	1,332	1,332	1,332	1,332	
地方債	0	0	0	0	
その他	7	7	7	6	
一般財源	2,128	2,119	2,272	2,352	
人件費（千円）	55	56	57		
正(h) ※事業費	30	30	30		
臨時(h) ※事業費 ○	1,860	1,860	1,860		
総事業費＋人件費	3,522	3,514	3,668		
財源「その他」内訳	雇用保険料個人負担金：6,575円				
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> 臨時保育士賃金(アドバイザー)：2,192千円 相互援助活動助成金：761千円 通信運搬費：121千円 会員補償保険料：126千円 				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	登録会員数	登録会員数	登録会員数	登録会員数	登録会員数
	目標	270人	270人	270人	270人	270人
	実績	277人	309人	319人		
成果指標	名称	依頼に対し対応した割合	依頼に対し対応した割合	依頼に対し対応した割合	依頼に対し対応した割合	依頼に対し対応した割合
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	登録会員数も目標値より大幅に上回った中、提供会員からの協力により依頼に対する対応割合については100%となっており、子育て支援施策として大きな役割を担っている。				

5 事業の点検項目

事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○			
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
	類似した事業が実施されていないか	○			
妥当性	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
	住民等の参画、協働は可能か	実施			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△			
	協働または民間への外部化が不可能な理由				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○			
効率性	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
	受益者負担は事業コストに対して適正か	△			
単位コスト	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない				
	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の対応方法	<ul style="list-style-type: none"> これまですべての依頼に対して希望通り対応できており、育児支援につながっている。 核家族化や夫婦共働き世帯が増加することに伴い、徐々に利用者も増えると思われる。 共働きや、ひとり親世帯が増えつつあり、通年定期的に利用する世帯が増えた場合、利用件数が急増する傾向が想定できるため、さらなる提供会員の確保に努める必要がある。 提供会員の新規登録数が少ないとともに年齢層が高くなってきていることから、新たな会員の確保に努めていく必要がある。

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見	依頼会員が負担する料金の見直しを検討する。			
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110213		担当課	こども支援課	担当係	こども支援係		
事務事業名	少子化対策事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
施策	1	子育て支援	中		02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化		
			小		13	少子化対策事業		
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
	法令による義務付け		義務		関連条例	関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	安心して子どもを産み育てやすい環境を整えるために、地域全体で「子育て家庭を支える」ネットワークを構築し、子育て家庭の支援を行う。
主な実施内容	○子育て支援を中心とした対策事業に取り組む。 ・情報誌の発行 ・子育て家庭を対象とした子育て講座や研修会の開催 ・子育て支援事業イベントの開催（各1回） 親子ふれあいコンサート 親子ふれあい広場 ・支援センター職員研修会等参加 ・親子の交流の場、保護者の交流の場の提供とともに、子育て支援関係者のネットワーク構築 ・外出支援として「あかちゃんの駅」設置 ・子育て情報メール配信
実施方法	（選択してください）

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	550	805	2,527	1,074	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	550	805	2,527	1,074	
人件費（千円）	4,050	4,083	4,368		
正(h) ※事業費	2,200	2,200	2,300		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	4,600	4,888	6,895		
財源「その他」内訳	委託料 1,858千円 委員報酬 177千円 通信運搬費 83千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数
	目標	各1回	各1回	コンサート及び広場各1回	コンサート及び広場各1回	コンサート及び広場各1回
	実績	各1回	各1回	各1回		
成果指標	名称	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）
	目標	450人	450人	450人	450人	450人
	実績	495人	311人	358人		
	目標比	110.0%	69.1%	79.5%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判明理由	・年2回開催の「親子ふれあい事業」が、未就園児の親子で楽しめるイベントとして定着しており、成果につながってきている。また、3歳未満児の入園率が上がり、支援センターの利用者が低年齢化してきている傾向はあるが、子育て支援イベントの情報を提供できる機会が増えていること、母親同士のつながりから、イベントへの関心が高まっていることも成果につながっている。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△
	協働または民間への外部化が不可能な理由	実施
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	○
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の改善方法	・市全体で子育て支援をすることが、安心して子どもを産み育てられる環境を整えている。 ・家庭でしか子育てをしていない（家庭的保育）ケースに対し、他の事業（ぴよぴよ広場）と連動し、家から出て他の母親と触れ合うことは育児負担の軽減につながっている。 ・一つの支援センターの利用ではなく、ニーズに応じられる支援センターを保護者自ら選ぶという選択肢が増え、複数の支援センターを利用している者が増えている。 ・市内の保育園に3歳未満児で入園する子が増えたため子育て支援センターの利用数は減少の傾向であるが、母親同士のコミュニケーション構築や育児相談の場として大きな役割となっている。

8 二次評価

今後の方向性	③																																
所見																																	
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	④	②	①	維持	⑤	③		縮小	⑥			休廃止	⑦			削減				縮小				維持				拡大			
拡充	④	②	①																														
維持	⑤	③																															
縮小	⑥																																
休廃止	⑦																																
削減																																	
縮小																																	
維持																																	
拡大																																	
コスト投入の方向性																																	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110212		担当課	健康づくり課	担当係	子育て応援係					
事務事業名	児童虐待防止ネットワーク事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	款	03	民生費	
施策	1	子育て支援			中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化		項	02	児童福祉費
					小	12	児童虐待防止ネットワーク事業		目	01	児童福祉総務費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律					
	法令による義務付け		義務		関連条例		関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童の早期発見及び適切な保護を図り、関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下でネットワーク会議の開催や支援を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会会議の開催 子ども家庭相談窓口の設置、相談対応 要保護児童をはじめとした支援を要する子ども、その親への支援 関係機関との連携、情報交換 相談対応職員の技術向上のための研修
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	303	179	149	203	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	303	179	149	203	
人件費（千円）	1,326	1,670	1,709		
正(h) ※事業費	720	900	900		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	1,629	1,849	1,858		
財源「その他」内訳	協議会委員報酬、研修会講師謝礼、研修会旅費				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数
	目標	20回	20回	20回	20回	20回
	実績	13回	26回	17回		
成果指標	名称	要対協管理ケースで相談対応が終了した数	要対協管理ケースで相談対応が終了した数	要対協管理ケースで相談対応が終了した数	要対協管理ケースで相談対応が終了した数	要対協管理ケースで相談対応が終了した数
	目標	8件	8件	8件	8件	8件
	実績	7件	11件	6件		
	目標比	87.5%	137.5%	75.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	◎	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	年度により件数のばらつきはあるが、概ね達成している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
	類似した事業が実施されていないか	○			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
効率性	住民等の参画、協働は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×			
○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済					
協働または民間への外部化が不可能な理由	児童虐待事例等を扱う業務であり、厳格な個人情報保護が必要であるため。				
単位コスト	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○			
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
受益者負担は事業コストに対して適正か	-				
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

平成30年度から新たに子育て世代包括支援センターを開設し、子ども家庭相談部門と母子保健部門が統合された。職員も増員されたため、相談体制が強化された。

さらに、ひとつの部署で、妊娠前から継続した関わりが持てるようになったため、支援を要する妊産婦や子育て世帯に対し、早期に対応できるようになった。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び今後の対応方法	<p>【課題】相談件数に顕著な増加はないものの、複数の課題解決が必要なケースや、支援が長期にわたっているケースがある。</p> <p>【今後の対応】引き続き関係機関との連携を密にし、切れ目のない支援を行う。</p>

8 二次評価

今後の方向性	③			
所見				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	④
	縮小	⑥	⑦	⑧
	休廃止	⑦	⑧	⑨
	削減	⑧	⑨	⑩
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110211		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係		
事務事業名	子ども医療費助成事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	
施策	1	子育て支援			中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化	
					小	11	子ども医療費助成事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		努力義務+任意		関連条例	胎内市子どもの医療費助成に関する条例	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	<p>児童の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見、早期治療を促進し、保健の向上と増進を図る。また、安心して産み育てられる環境づくりの一環として、保護者の経済的負担の軽減を図る（対象期間：通院・入院ともに高校卒業（18歳の3月末日）まで）</p>
主な実施内容	<p>・医療費の一部助成</p> <p>【自己負担額】 入院：1,200円/日 通院：530円/日（医療機関ごと、同月に5回目以降0円） 調剤、治療用装具：0円</p>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	88,300	83,192	82,846	88,748	
国・県支出金	30,793	30,793	28,461	30,793	
地方債	0	0	0	0	
その他	57,507	52,399	0	0	
一般財源	0	0	54,385	57,955	
人件費（千円）	2,117	2,117	2,184		
正(h) ※事業費	1,150	1,150	1,150		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	90,417	85,309	85,030		
財源「その他」内訳	事業費の主な支出内容 扶助費（助成金） 79,734千円 審査委託料 2,842千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数
	目標	①56,160件 ②4,100人	①56,160件 ②4,100人	①51,400件 ②3,600人	①51,400件 ②3,600人	①51,400件 ②3,600人
	実績	①49,837件 ②3,993人	①49,109件 ②3,724人	①46,697件 ②3,604人		
成果指標	名称	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	対象年齢を18歳までに拡充していることで、保護者の経済的負担の軽減となっている。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由 扶助費を取り扱う事務であること及び住民票等の個人情報を取り扱うため、現状では外部委託は不可能である。	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト 算出方法 実績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題改善及び改善後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関への受診の必要性に応じて助成状況が変動するため、助成件数や事業費等で有効性や効率の判断をすることが難しい。 ・子育て世帯における保護者の経済的負担の軽減を図るためには有効な事業である。

8 二次評価

今後の方向性	③																									
所見																										
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>×</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×	削減	×	縮小	維持	拡大
拡充	×	④	②	①																						
維持	×	⑤	③	×																						
縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																						
削減	×	縮小	維持	拡大																						
コスト投入の方向性																										

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110311		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係			
事務事業名	ひとり親家庭医療対策事業			事業年度	令和元年度	会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	11	子育て支援	款	03	民生費
施策	1	子育て支援		中	03	支援を必要とする世帯への対応の強化	項	02	児童福祉費
				小	11	ひとり親家庭医療対策事業	目	01	児童福祉総務費
事務区分	法定受託事務	自治事務	○	根拠法令	ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領（新潟県）				
	法令による義務付け	義務＋任意		関連条例	胎内市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の父又は母及び児童等の医療費の一部を助成し疾病の早期発見、早期治療の促進、保健の向上と福祉の増進、経済的負担の軽減を図る。 （対象期間：通院・入院ともに高校卒業（18歳の3月末日）まで、一定の障害がある子どもは20歳まで）
主な実施内容	・医療費の一部助成 【自己負担額】 入院：1,200円/日 通院：530円/日（医療機関ごと、同月に5回目以降0円） 調剤、治療用装具：0円
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	18,402	20,109	18,128	20,578	
国・県支出金	10,042	9,610	9,501	10,322	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	8,360	10,499	8,627	10,256	
人件費（千円）	1,105	1,105	1,139		
正(h) ※事業費	600	600	600		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	19,507	21,214	19,267		
財源「その他」内訳	※県支出金実績により令和2年度に返還金あり				
事業費の主な支出内容	審査委託料 470千円、扶助費（助成金）17,264千円 返還金 369千円 等				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数
	目標	①8,088件 ②600人	①8,088件 ②600人	①7,100件 ②570人	①7,100件 ②570人	①7,100件 ②570人
	実績	①7,028件 ②589人	①6,829件 ②611人	①6,721件 ②561人		
成果指標	名称	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率	申請に対する交付率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	90%	84%	96%		
	目標比	90%	84%	96%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○	○	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	所得制限があるため申請者全員が該当するわけではないが、ひとり親家庭の経済的負担の軽減となっている。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
	協働または民間への外部化が不可能な理由 扶助費を取り扱う事務であること及び戸籍や住民票、所得等の個人情報を取り扱うため、現状では外部委託は不可能である。	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト 算出方法 実績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改及 革び 改今 善後 の法 対応	・所得制限があるため、すべてのひとり親家庭等が該当になるわけではないが、保護者の経済的負担の軽減を図るためには、有効な事業であると思われる。 ・当該事業は、県の補助対象事業のため、県や他市町村における独自の取組に注視しつつ、それぞれの実施状況を踏まえながら事業内容を検討していく。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110314		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係				
事務事業名	母子家庭等自立支援給付金支給事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	11	子育て支援	予算科目	款	03	民生費
施策	1	子育て支援		中	03	支援を必要とする世帯への対応の強化		項	02	児童福祉費
				小	14	母子家庭等自立支援給付金支給事業		目	01	児童福祉総務費
事務区分	法定受託事務 ○ 自治事務		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
	法令による義務付け		関連条例					関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の自立支援として、就業に結びつくと考えられている教育訓練講座の受講費の一部の助成又は資格取得のため養成機関で修業した際に、修業期間の生活費を支給する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金の支給 高等職業訓練促進等給付金の支給
実施方法	市が直接実施+補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	7,524	6,787	6,932	3,122	
国・県支出金	5,486	3,816	4,149	2,341	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	2,038	2,971	2,783	781	
人件費（千円）	276	278	285		
正(h) ※事業費	150	150	150		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	7,800	7,065	7,217		
財源「その他」内訳	※国庫支出金実績により令和元年度に返還あり				
事業費の主な支出内容	扶助費（高等職業訓練促進等給付金）5,532千円 返還金（前年度分）1,400千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）
	目標	15人	15人	7人	5人	5人
	実績	10人	8人	7人		
成果指標	名称	申請に対する支給率	申請に対する支給率	申請に対する支給率	申請に対する支給率	申請に対する支給率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	事前に相談を受け、申請者の修学状況等を把握することでスムーズに申請受付及び支給を行うことができた。資格の取得を支援し、ひとり親家庭の自立促進を図るためには有効な事業である。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	△
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	△
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	
	類似した事業が実施されていないか	○
	○：類似事業がない ×：類似事業がある	
効率性	住民等の参画、協働は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	
単位コスト	協働または民間への外部化が不可能な理由	扶助費を取り扱う事務であること及び戸籍や住民票、所得等の個人情報を取り扱うため、現状では外部委託は不可能である。
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○
単位コスト	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	
	受益者負担は事業コストに対して適正か	-
単位コスト	○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	
	算出方法	
単位コスト	実績	
		平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

(該当なし)

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯の安定した就業に結びつく当該制度は大変有効な事業と考える。 制度の改正内容も含め、事業の内容についてより周知徹底していきたい。

8 二次評価

今後の方向性	③	
所見		
成果の方向性	今後の方向性	④ ② ①
	拡充	④ ② ①
	維持	⑤ ③
	縮小	⑥
	休廃止	⑦
成果の方向性	削減 縮小 維持 拡大	
	コスト投入の方向性	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110410		担当課	健康づくり課	担当係	発達相談係			
事務事業名	ブックスタート事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	事業コード	大	11	子育て支援	款	03	民生費
施策	1	子育て支援		中	04	子育てに関する理解の促進	項	02	児童福祉費
				小	10	ブックスタート事業	目	01	児童福祉総務費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令	児童福祉法				
	法令による義務付け			関連条例			関連計画	胎内市総合計画 子ども・子育て支援計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	係員が選定した絵本2冊を対象児にプレゼントをする。1冊は指定本とし、もう1冊は選択本の中から保護者を選んでもらう。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診、1歳6か月児健診の際に全ての赤ちゃんと保護者を対象にメッセージを伝えながら絵本を手渡し、赤ちゃんと保護者が絵本を介して、ゆっくり心触れ合うひと時を持つきっかけを作り、双方の心と言葉の育みを支援する。 ・渡す際には必ず「胎内市ブックスタートです」と声をかけ、読み聞かせの大切さを説明し、なおかつ係員が作成した絵本の読み聞かせのポイントなどを載せているブックスタートのパンフレットを配布する。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	729	717	334	327	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	729	717	334	327	
人件費（千円）	88	89	91		
正(h) ※事業費	48	48	48		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	817	806	425		
財源「その他」内訳	報償費（絵本）323.7千円 需用費（消耗品）9.8千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	対象者数	対象者数	対象者数	対象者数	対象者数
	目標	370人	350人	329人	325人	320人
	実績	369人	330人	319人		
成果指標	名称	配布率	配布率	配布率	配布率	配布率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%		

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	「周囲からの情報で期待してきた」「もらえることを知っていたので絵本の購入を控えていた」と住民に定着している。「4か月のときにもらった絵本が大好きで今でも見えています」との1歳6か月健診で話す保護者も多い。成果指標も達成している。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○				
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○				
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×				
効率性	協働または民間への外部化が不可能な理由	絵本を渡す際、保護者の養育態度、児の発達の様子を確認することで、療育につなげていくケースがあるため。				
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○				
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	○				
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-				
	単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の100%達成、住民への定着から事業自体の改善の必要はない。 ・配布状況を他市と比較したところ、サービス過剰であると判断し配布数はこれまで同様とし、低価格の絵本を選択した。
--

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題及び改善後の対応	・スマホ等のSNSが蔓延し、子どもたちの生活にも影響を及ぼしつつある。幼児期の読み聞かせの大切さを伝えていくために、引き続き読み聞かせ法も伝えていく。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
	休廃止	⑦	×	×	×																						
	削減	縮小	維持	拡大																							
	コスト投入の方向性																										

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	110411		担当課	こども支援課	担当係	こども支援係					
事務事業名	児童遊園事業			事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び		事業コード	大	11	子育て支援	款	03	民生費	
施策	1	子育て支援			中	04	子育てに関する理解の促進		項	02	児童福祉費
					小	11	児童遊園事業		目	03	児童福祉施設費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令						
	法令による義務付け		任意		関連条例		関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の心身の健康と育成を助長するために、健全な遊び場を提供する。
主な実施内容	児童遊園の維持管理
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,559	1,527	1,347	1,185	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,559	1,527	1,347	1,185	
人件費（千円）	184	184	190		
正(h) ※事業費	100	100	100		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	1,743	1,711	1,537		
財源「その他」内訳	修繕費 1,163千円				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数
	目標	33施設	33施設	30施設	30施設以下	30施設以下
	実績	33施設	33施設	30施設		
成果指標	名称	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	0%	0%	0%		
	目標比	0%	0%	0%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	△	△		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	平成28年度に実施した遊具点検の結果に基づき、遊具の修繕、撤去は概ね予定どおり実施したが、点検時と比較した場合、経年劣化や損傷が進んでおり予定以上に費用がかかるケースがあった。また、児童遊園を譲渡希望する地区は無かった。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	△
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×
実施	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	△
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	△
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

遊具の修繕及び撤去を適正に実施した。また、危険遊具を直営で撤去する等、積極的に事故の防止に努めた。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	⑤
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、設置されている遊具については、平成28年度に実施した遊具点検結果において大部分が修繕・撤去と診断されたことで、平成29年度から予算の範囲内において可能な限り修繕を実施している。 ・撤去が必要な遊具は、予算確保につとめ、危険と判断された各地区の遊具は区長と相談の上、積極的に撤去を行い、事故の未然防止を図るとともに、遊具設置を縮小の方向で進めている。 ・新たな遊具の設置の可否や、児童遊園の管理等については関係地区（町内会）と協議検討を行う必要があると考える。

8 二次評価

今後の方向性	⑤																																								
所見	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">今後の方向性</th> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td>⑦</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>⑧</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>⑧</td> <td>⑨</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑨</td> <td>⑩</td> <td>⑪</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑩</td> <td>⑪</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>⑪</td> <td>⑫</td> <td>⑬</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今後の方向性				拡充	④	②	①	維持	⑤	③	④	縮小	⑥	⑦	⑧	休廃止	⑦	⑧	⑨	削減	⑧	⑨	⑩	縮小	⑨	⑩	⑪	維持	⑩	⑪	⑫	拡大	⑪	⑫	⑬	コスト投入の方向性			
	今後の方向性																																								
拡充	④	②	①																																						
維持	⑤	③	④																																						
縮小	⑥	⑦	⑧																																						
休廃止	⑦	⑧	⑨																																						
削減	⑧	⑨	⑩																																						
縮小	⑨	⑩	⑪																																						
維持	⑩	⑪	⑫																																						
拡大	⑪	⑫	⑬																																						
コスト投入の方向性																																									